

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03354

研究課題名（和文）資源/援助の呪いに関する理論・実証研究

研究課題名（英文）Theory and Evidence on Resource Curse

研究代表者

新熊 隆嘉（SHINKUMA, Takayoshi）

関西大学・経済学部・教授

研究者番号：80312099

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,810,000円

研究成果の概要（和文）：まず、ミクロ経済モデルにおいて、独裁者と多国籍資源採掘企業の汚職関係の結果、資源価格が上昇しても労働者の賃金所得が減少しうることが示された。次に、マクロ経済モデルでは、他民族から構成される経済において資源収入の増加は所得格差を拡大しうることが示された。実証研究では、石油収入はその国の汚職レベルを悪化させる傾向にあること、民主主義が成熟していない国における大規模油田の発見は中長期では防衛・一般公共サービス等の政府支出の増加する傾向があることが示された。また、EITIは、産油国での汚職抑制には効果的でないが、その他の資源国では有効であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

資源の呪いが独裁者と多国籍資源採掘企業の汚職関係の結果として生じることを示した先行研究はこれまでになく、また、それは多国籍企業の贈賄に対するペナルティの厳格化が資源の呪いを緩和するのに有効であることを意味しており、そのことがもつ社会的意義は大きい。また、マクロ経済モデルによって、他民族国家経済において資源収入の増加が所得格差や紛争につながる可能性を理論的に解明した学術的・社会的意義は大きい。さらに、石油収入が汚職を悪化させ、政府の支出行動にも影響を与え、EITIも石油に関しては有効に機能しないという石油のもつ特異性を指摘した実証研究結果のもつ学術的・社会的意義は非常に大きい。

研究成果の概要（英文）：In our micro economic model, we show that income of citizen may decrease due to the corruption between dictator and resource companies when resource price will rise. In our macro economic mode, we show that as resource revenue increases the income gap between the different ethnic groups may increase. In our empirical research, we show that increase of oil revenue will make the country more corrupt. We also find that countries with immature democracy are more likely to increase public expenses in particular defense and general public services in the middle-long run after discovering large oil deposits. It is also empirically found that EITI is effective to deter resource-related corruption except for oil.

研究分野：資源・環境経済学

キーワード：資源の呪い 汚職 多国籍企業 レントシーキング 紛争 石油

## 1. 研究開始当初の背景

開発途上国には豊富な資源を保有する国が多いが、現実にはそれらが経済発展に結びつく保証はない。一部の開発途上国では、そうした資源収入が経済発展の妨げにすらなっている。こうした現象は、資源の呪いと呼ばれている。

かつて、それら二つの現象とくに資源の呪いのメカニズムは、オランダ病(Dutch Disease)として説明されていたが、資源の呪いへの説明はオランダ病だけでは不十分であることが次第にわかってきた。すなわち、資源の呪いは豊富な資源を有するすべての開発途上国で観察される一般的な現象ではなく、法規制が未整備であったり、民主主義が根付いていない国に多く見られる現象であることも知られるようになった。

近年、政治経済学(Political Science)の分野で、制度が完備されていない場合、起業による生産活動よりも資源収入に対するレントシーキングの方が相対的に魅力的になってしまい、生産活動が減退し、結果として社会的余剰が減少することが示された(Mehlum *et al.* (2006))。逆に資源収入が独裁体制をより強固にする側面があることも示されている(Acemoglu *et al.* (2004))。発展途上の資源国において資源の採掘は多国籍の資源採掘企業がおこなってきており、資源国の政治家と多国籍企業の資源開発がらみの汚職スキャンダルは枚挙に暇がない。ところが、これまでのミクロ経済理論研究には、多国籍企業と資源国の政治家の汚職関係に焦点をあてた研究は存在しなかった。また、資源の呪いを扱ったマクロ経済モデルもほとんど存在しなかった。このように、本研究を開始した当初においては、ミクロ・マクロ経済研究の両方において、資源の呪いに関する理論研究の蓄積はまだ不十分であった。

一方、理論分析の深化とともに資源の呪いに対する実証研究も進められてきている。初めて Sachs and Warner(1995)によって、1970-89年において資源収入が経済成長にマイナスの影響を与えていたことが示されて以来、資源の呪いに関する実証研究が進められている。とくに制度との関係においては、それらは制度の質が低い国において見られる現象であることが示されている(Boschini *et al.* (2007), Burnside and Dollar (2000))。ところが、資源収入が制度に影響を与え、それをチャネルとして経済にマイナスの影響を及ぼすという資源収入と制度の相互関係を実証したものは少ない。

## 2. 研究の目的

一部の開発途上国では、資源収入が経済発展の妨げにすらなっている。本研究は、資源収入が開発途上国経済にもたらす影の側面(資源の呪い)を取り上げ、その理論かつ実証的解明を目的とする。具体的には以下のとおりである。本研究では、この原因が弱い法規制や独裁体制といった制度的要因にあると考え、様々な制度を想定したミクロ・マクロ経済モデルを構築し、資源収入の増加が所得水準だけでなく、所得の格差に与える影響を理論的に分析する。その上で、資源収入が経済に与える直接的な影響だけでなく、制度を介した間接的な影響を実証的に検証する。さらに、資源の呪いを解決する仕組みとして考案された「採取産業透明性イニシアティブ(EITI)」についても検証していく。

## 3. 研究の方法

アフリカのいくつかの資源国を訪問し、政府関係者、国際NGO、資源セクターのビジネスに従事する市民へのインタビューをおこなう。アフリカの資源国で得た知見は、資源の呪いのイメージをより明確にすることで、理論モデルの構築や実証研究のデザインにも活かされる。

本研究のミクロ経済研究では、独裁者と多国籍企業との汚職関係に着目した動学モデルにおいて資源の呪いを分析する。多国籍企業が資源採掘量を過少申告することによって、多国籍企業はロイヤルティの支払いを抑えることができる一方、独占者も市民の資源収入に対する期待を下げることができ、その結果として市民の暴動を抑えることができる。このような独裁者と多国籍企業の汚職関係の下で、市民が犠牲になり、資源は呪いとなることを示す。

マクロ経済研究では、資源収入がマクロ経済に与える影響、とくに所得格差に与える影響を分析する。具体的には、2つの民族から構成される経済においてそれを分析する。このような経済において資源収入の増加が所得格差を拡大させるチャネルが二つ存在すると考えられる。第一に、資源収入の増加は2つの民族による紛争やレントシーキング活動を活発にし、民族間の所得格差が拡大する。第二に、本来生産に使われるはずであった労働時間が資源獲得競争に使われてしまうことによって人的資本蓄積が阻害されるが、2つの民族間に生産性の違いが存在すれば、資源収入の増加によって、所得格差は拡大する可能性がある。

実証研究では、資源収入が制度に影響を与え、それをチャネルとして経済にマイナスの影響を及ぼすという資源収入と制度の相互関係を実証する。具体的には、天然資源が汚職レベルや(民主主義や権威主義、独裁国家といった)政治制度を含む制度の質にどのような影響を与えかというパートと、制度の質が経済・福利厚生にどのような影響を与えるかというパ

ートに分けて実証研究を遂行する。なお、使用するデータは、ILO や OECD のデータベースのほか、世銀が作成している Worldwide Governance Indicators や Solt(2009, *Social Science Quarterly*)が作成した Standardized World Income Inequality Database などの公開データベースから収集する。

#### 4. 研究成果

本研究では、4回に分けてアフリカ出張をおこなった(訪問国: ナミビア、ジンバブエ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ナイジェリア、シエラレオネ)。その結果、独裁者と資源を採掘する多国籍企業との癒着が経済に非常に大きなマイナスの影響をもたらしている実態が明らかになった。たとえば、ジンバブエでは、法律によって権利やライセンスを発行・付与できる主体が組織ではなく大統領や鉱物相をはじめとする個人に与えられているため、エリート政治家集団が鉱業セクターにおける収益に対して効率的にレントシーキングをおこなうことが可能であり、有力政治家と多国籍の資源採掘企業との汚職が長期にわたり蔓延している(新熊(2017))。また、ナイジェリアでは、多国籍オイルメジャーと大統領を頂点とした政府高官の間の汚職関係によって、同国国民に本来還元されるはずの収入が著しく毀損している。両者の汚職は、地質探査、掘削、パイプライン、精製という様々なあらゆる開発・生産段階に及んでおり、資源収入をシステムティックに収奪する仕組みが構築されていると言っても過言ではない(新熊(2019))。さらに、天然資源は、汚職だけでなく、コンゴ民主共和国のように紛争の原因ともなる。コンゴ東部で採掘される3TG、中でもG(金)の大部分が職工採掘(artisanal mining)で行われており、コンゴ東部での武装組織は、主として3TGに対する違法な課税を通じて軍資金を獲得している(新熊(2019))。資源の呪いは、採掘権を賄賂と引き換えに多国籍企業に安価で配分する政治家、資源を採掘する多国籍企業、賄賂と引き換えに企業の脱税を容認する官僚、資源セクターからの税収に対してさらなる収奪を目論む政治家という様々なアクターによってもたらされる。取引されるモノ(資源)とカネ(資源レント・税収)の流れを透明にすることがいかに重要であるか、それがいかに難しいことでもあるかを関係者へのインタビューを中心としたフィールド調査は教えてくれた。後述する本研究の実証研究パートでは、そうした透明性を担保する仕組みとしての「採取産業透明性イニシアティブ(EITI)」の実効性を検証したが、こうした研究のモチベーションはアフリカ諸国へのフィールド調査から生まれた。

これらアフリカ諸国の訪問によって、それまで明らかではなかったいくつかの重要な論点を手に入れることができた。とくに、独裁者と多国籍資源採掘企業との汚職関係によりフォーカスしたミクロ経済モデルを構築する必要性が明らかとなった。また、現実を抽象化した理論研究やデータを使った実証研究では捉えきれない天然資源・汚職・経済の相互依存関係に関する様々な知見を与えられた。

本研究のミクロ経済研究パートでは、フィールド調査から得た知見をもとに独裁者と多国籍企業との汚職関係に着目した動学モデルで分析をおこなった(Shinkuma and Cairns(2018))。独裁者は資源の開発権を多国籍企業に与えるかわりに(報告された)生産量に応じたロイヤルティの支払を受ける。独裁者は、ロイヤルティを私的な消費のために使うことができるが、その額が大きいと、市民による暴動の結果として権力の座から追い落とされる。そのため、独裁者は、ロイヤルティの減額を報酬として多国籍企業に対して生産量の過少申告をするように誘導する。一方、多国籍企業は、市民に支払う賃金を調整することで、市民に対して暴動を起こすよう誘導することもそれを諦めるよう誘導することもできる。生産量の過少申告にかかるペナルティを含めたコストは多国籍企業に負わされる。多国籍企業の留保利潤の大きくなるにしたがって、均衡における汚職レベル(贈収賄)は増加することが示された。それに伴って、独裁者の利得も留保利潤の増加とともに最初のうちは増加し、のちに減少に転じることが示された。また、より重要なこととして、留保利潤の増加とともに市民の賃金所得が減少することが示された。さらに、多国籍企業の贈賄に対するペナルティが小さいと、資源価格が上昇しても労働者の賃金所得が減少しうることが示された。以上の結果は、多国籍企業の利潤と市民の賃金所得にトレードオフが存在しており、多国籍企業への(過少申告・贈賄)に対するペナルティの強化が資源の呪いを断ち切るために重要な手がかりになることを示している。なお、このアイデアは、Okada and Shinkuma(2018)にも活かされている。

本研究のマクロ経済研究パートでは、天然資源のマクロ経済への影響とくに所得格差に与える影響について研究を行った。まず、土居・金盛・青木(2018)は、単一民族の国では天然資源の存在は所得格差を縮小させるが、民族が二極化している国では紛争やレントシーキングを招き、かえって所得の不平等が拡大することが示された。一方、Fum and Hodler(2010)において、天然資源の存在が不平等を拡大するかどうかは、その国の民族分極化の程度に依存するという実証結果が得られており、土居・金盛・青木(2018)は、それに対する理論的根拠を与えるマクロ経済モデルと言える。また、青木・金盛・土居(2020)は、異なる2つの民族(ただし、各民族の人数は同じ数、労働生産性は異なる)で構成されている経済で、生産に費やされる労働時間に応じて人的資本が蓄積する世代重複モデルを基本に、2つの民族が資源獲得競争をするモデルを分析した。まず、天然資源からのレントは、より生

産性の低い民族により大きな恩恵をもたらすことが示された。一方、本来生産に使われるはずであった労働時間が資源獲得競争に使われてしまうことによって人的資本蓄積が阻害される。そのため、国内に労働生産性が異なる2つの民族が存在する場合、資源の発見による利得は、短期においては、民族間の所得格差を縮小させるが、長期においては、それを拡大させることになることを示した。

本研究の実証研究パートでは、資源収入が制度に影響を与え、それをチャネルとして経済にマイナスの影響を及ぼすという資源収入と制度の相互関係を実証した。まず、天然資源が汚職レベルや(民主主義や権威主義、独裁国家といった)政治制度を含む制度の質にどのような影響を与えるかについて実証分析した。第一に、Okada and Samreth (2017)では、各国の資源収入が制度の質にどのような影響を及ぼすのかについて研究を進めた。具体的には、石油収入の汚職水準に与える効果を、世界157ヶ国のデータを用いて四分位回帰分析をおこなった。その結果、石油収入は汚職を悪化させるが、その影響は中程度に汚職的な国で特に大きいことが示された。第二に、Okada and Samreth (2019)は、天然資源の中でも、価値が高く、産油国の政府にとって重要な収入源となっている石油資源に着目し、それが経済にもたらす影響を検証した。具体的には、大規模油田が発見された場合に、政府の行動(具体的には政府支出の内訳)がどのように変化するかを世界100カ国以上のデータを使用して検証した。その結果、大規模油田の発見により、中長期では防衛・一般公共サービスをはじめとする政府支出は増加する傾向にあるが、民主主義の国家ほど増加傾向が抑えられることがわかった。

次に、制度の質が経済・福利厚生にどのような影響を与えるかについても実証分析をおこなった。Okada(2018)は、経済発展における制度的要因の役割を明らかにするために、各国の政治制度が健康水準に与える効果に関して実証的な観点から研究を行い、民主主義が健康水準にポジティブな影響を与えることを示した。

最後に、汚職を抑制する制度として、「採取産業透明性イニシアティブ(EITI)」の効果に関して実証研究をおこなった結果、石油・天然ガスを除く天然資源鉱物においてEITIの実施が資源レントの増加(贈収賄の減少)をもたらすことが示された。その成果は、Okada and Shinkuma(2018)にまとめられている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Takuma Kunieda, Keisuke Okada, and Akihisa Shibata	4. 巻 22
2. 論文標題 A Simple Model of Contract Enforcement Institutions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Pacific Economic Review	6. 最初と最後の頁 410-434
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/1468-0106.12090	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Okada, Keisuke	4. 巻 42
2. 論文標題 Health and Political Regimes: Evidence from Quantile Regression	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic Systems	6. 最初と最後の頁 307-319
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ecosys.2017.06.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Okada, Keisuke, Takayoshi Shinkuma	4. 巻 F-84
2. 論文標題 Transparency and Natural Resource in Sub-Saharan Africa.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Economic Society of Kansai University	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Go Kotera, Keisuke Okada	4. 巻 137
2. 論文標題 How Does Democratization Affect the Composition of Government Expenditure?	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization	6. 最初と最後の頁 145-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） DOI: 10.1016/j.jebo.2017.03.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Okada, Sovannroeun Samreth	4. 巻 24
2. 論文標題 Corruption and Natural Resource Rents: Evidence from Quantile Regressions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1490-1493
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) DOI: 10.1080/13504851.2017.1287849	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takuma Kunieda, Keisuke Okada, Akihisa Shibata	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 Corruption, Financial Development and Economic Growth: Theory and Evidence from an Instrumental Variable Approach With Human Genetic Diversity	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Economic Notes	6. 最初と最後の頁 353-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) DOI: 10.1111/ecin.12251	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takayoshi Shinkuma, Akira Hibiki, Eiji Sawada	4. 巻 F-80
2. 論文標題 Collective Responsibility and Judgment-Proof Problem	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Kansai University Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Go Kotera, Nobuhiro Mizuno, Keisuke Okada, Sovannroeun Samreth	4. 巻 69
2. 論文標題 Ethnic Diversity, Democracy, and Health: Theory and Evidence	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Research in Economics	6. 最初と最後の頁 353-376
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rie.2015.02.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takuma Kunieda, Keisuke Okada, Akihisa Shibata	4. 巻 54
2. 論文標題 Collateral Constraints and the Current Account: Theory and Evidence	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 633-651
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12251	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takuma Kunieda, Keisuke Okada, Akihisa Shibata	4. 巻 22
2. 論文標題 A Simple Model of Contract Enforcement Institutions	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Pacific Economic Review	6. 最初と最後の頁 410-434
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1468-0106.12090	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takuma Kunieda, Keisuke Okada, Akihisa Shibata	4. 巻 45
2. 論文標題 Corruption, Financial Development and Economic Growth: Theory and Evidence from an Instrumental Variable Approach With Human Genetic Diversity	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Economic Notes	6. 最初と最後の頁 353-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Go Kotera, Keisuke Okada	4. 巻 No. 67085
2. 論文標題 How Does Democratization Affect the Composition of Government Expenditure?	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshihide Arimura, Shinji Kaneko, Shunsuke Managi, Takayoshi Shinkuma, Masashi Yamamoto, Yuichiro Yoshida	4. 巻 61
2. 論文標題 Political Economy of Voluntary Approaches: A Lesson from Environmental Policies in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/46425	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshimasa Aoki and Junko Doi	4. 巻 F-76
2. 論文標題 Current Stability v.s. Future Stability in the Economy with Civil Conflict	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Working Paper (Faculty of Economics, Kansai University)	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木芳将・金盛直茂・土居潤子	4. 巻 69
2. 論文標題 天然資源が民族間所得格差に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『経済学研究』(北海道大学)	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木芳将・土居潤子・花田良子	4. 巻 69
2. 論文標題 企業の異質性、失業が存在する経済におけるロビー活動の影響：最適関税政策の構築を目指して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『關西大學經濟論集』	6. 最初と最後の頁 237-254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 新熊隆嘉
2. 発表標題 Collective Responsibility and Judgment-proof Problem
3. 学会等名 関西大学経済学会研究セミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新熊隆嘉
2. 発表標題 アフリカ資源国の苦悩 汚職が経済に与える影響
3. 学会等名 関西大学経済・政治研究所 第223回産業セミナー
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡田啓介
2. 発表標題 Transparency and Natural Resource in Sub-Saharan Africa
3. 学会等名 第二回 関西学院大学-KIER シンポジウム「グローバル化と不確実性の経済分析」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田啓介
2. 発表標題 Transparency and Natural Resource in Sub-Saharan Africa
3. 学会等名 マクロ経済学・経済システム研究会（京都大学）応用マクロ経済学セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土居潤子
2. 発表標題 天然資源と不平等の理論分析
3. 学会等名 札幌学院大学研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takayoshi Shinkuma
2. 発表標題 Collective Responsibility and Judgment-Proof Problem
3. 学会等名 環境経済政策学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Takayoshi Shinkuma
2. 発表標題 Learning by Doing: an Optimal Environmental Policies under Asymmetric Information
3. 学会等名 環境経済政策学会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 新熊隆嘉	4. 発行年 2017年
2. 出版社 関西大学経済・政治研究所（アフリカ経済・環境研究班）	5. 総ページ数 55-71
3. 書名 研究ノート：汚職とResource Curse (資源の呪い)-ジンバブエをケーススタディとして-(『アフリカの経済発展と環境保全(1)-南部アフリカ開発共同体(SADC)の環境と技術移転をめぐる総合的研究-』第3章)	

1. 著者名 新熊隆嘉	4. 発行年 2020年
2. 出版社 関西大学経済・政治研究所	5. 総ページ数 53-72
3. 書名 「アフリカ資源国の苦悩－石油がナイジェリアにもたらしたもの－」 『研究双書』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	土居 潤子  (DOI Junko)  (00367947)	関西大学・経済学部・教授   (34416)	
研究分担者	岡田 啓介  (OKADA Keisuke)  (70633064)	関西大学・経済学部・准教授   (34416)	